

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																		
						財政健全化等	×	歳入総額	4,713,183	5,728,194	実質収支比率	7.3	12.8																				
市町村名	大郷町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	4,371,610	5,192,086	経常収支比率	93.1	88.0																				
						首都	×	歳入歳出差引	341,573	536,108	(※1)	(99.5)	(94.1)																				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	124,504	149,927	標準財政規模	2,977,607	3,008,486																				
						中部	×	実質収支	217,069	386,181	財政力指数	0.40	0.39																				
人口	22年国調(人)	8,927	産業構造(※5)		山梨	×	単年度収支	-169,112	371,139	公債費負担比率	10.8	10.7																					
	17年国調(人)	9,424			山梨	×	積立金	639	708	健全化判断比率																							
	増減率(%)	-5.3			山梨	×	線上償還金	-	-	実質赤字比率																							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	8,614	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率																						
	うち日本人(人)	8,577		485	660	指数表選定	○	実質単年度収支	-168,473	371,847	実質公債費比率	9.9	11.3																				
	26.01.01(人)	8,748	第1次	11.5	13.9						将来負担比率	10.7	37.3																				
	うち日本人(人)	8,712		1,129	1,396																												
	増減率(%)	-1.5	第2次	26.8	29.5																												
	うち日本人(%)	-1.5		2,599	2,674																												
面積(km ²)	82.01		第3次	61.7	56.5																												
人口密度(人/km ²)	109																																
世帯数(世帯)	2,423																																
職員の状況																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,335,314	4,408,714	うち公的資金	3,193,870	3,142,551																			
	市区町村長	1	7,320		一般職員	90	263,880	2,932	債務負担行為額(支出予定額)	709,440	814,703																						
	副市区町村長	1	5,550		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																						
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	10	29,170	2,917	土地開発基金現在高	-	-																						
	議会議長	1	2,940		教育公務員	9	25,942	2,882	財政調整基金	875,375	574,736																						
	議会副議長	1	2,410		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	405,198	464,662																						
	議会議員	12	2,260		合計	99	289,822	2,927	減債基金	405,198	464,662																						
						ラスバイレス指数			92.5	その他特定目的基金	1,374,471	1,367,530																					
	一一般会計等の一覧																																
	項番	会計名	事業会計の一覧				項番	会計名	公営企業(法適)の一覧				項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧				項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧				項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧				項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(3)	介護保険特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(8)	戸別合併処理浄化槽特別会計	(9)	吉田川流域溜池大和外2市4ヶ町村組合	(10)	黒川地域行政事務組合	(11)	黒川地域行政事務組合：病院事業会計	(12)	黒川地域行政事務組合：介護事業会計	(13)	宮城県市町村職員退職手当組合	(14)	宮城県市町村非常勤消防団員補償債組合	(15)	宮城県市町村自治振興センター	(16)	宮城県後期高齢者医療広域連合	(17)	宮城県後期高齢者医療事業会計

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。